

厚生労働委員会

委員一覧（25名）

委員長	石田 昌宏（自民）	小川 克巳（自民）	川田 龍平（立憲）
理事	自見 はなこ（自民）	木村 義雄（自民）	礪崎 哲史（民主）
理事	島村 大（自民）	高階 恵美子（自民）	古賀 之士（民主）
理事	そのだ 修光（自民）	馬場 成志（自民）	倉林 明子（共産）
理事	山本 香苗（公明）	藤井 基之（自民）	東 徹（維新）
理事	川合 孝典（民主）	宮島 喜文（自民）	福島 みずほ（希会）
	青木 一彦（自民）	河野 義博（公明）	薬師寺みちよ（無ク）
	朝日 健太郎（自民）	宮崎 勝（公明）	
	石井 みどり（自民）	石橋 通宏（立憲）	
			（30. 11. 13 現在）

（１）審議概観

第197回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出 1 件及び衆議院提出 1 件（厚生労働委員長 1 件）の合計 2 件であり、いずれも可決した。このほか、本委員会から法律案 2 件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願13種類156件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

水道 水道法の一部を改正する法律案

（第196回国会閣法第48号）は、人口減少に伴う水の需要の減少、水道施設の老朽化等に対応し、水道の基盤の強化を図るため、都道府県による水道基盤強化計画の策定、水道事業者等による水道施設台帳の作成等の規定を整備するとともに、地方公共団体である水道事業者等が水道施設運営等事業に係る公共施設等運営権を設定する場合の許可制の導入等の措置を講じようとするものである。委員会においては、水道事業における広域連携の必要性、水道施設運営権方式の導入の是非、継続的な水道関係予算確保の必要性、

水道事業を担う人材確保策等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取した。質疑を終局した後、立憲民主党・民友会、国民民主党・新緑風会及び希望の会（自由・社民）から、水道施設運営権の設定の許可に関する規定を削ることを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

成育医療

成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律案（衆第10号）は、次代の社会を担う成育過程にある者の個人としての尊厳が重んぜられ、その心身の健やかな成育が確保されることが重要な課題となっていること等に鑑み、成育過程にある者等に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進するため、成育医療等の提供に関する施策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務等を明らかに

し、及び成育医療等基本方針の策定について定めるとともに、成育医療等の提供に関する施策の基本となる事項を定めようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔法律案の提出〕

12月6日、**移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、造血幹細胞移植に用いられる臍帯血の提供について臍帯血供給事業者以外の者による不適切な事案が生じている状況に鑑み、移植に用いる臍帯血の適切な提供の推進を図るため、臍帯血供給事業者が移植に用いる臍帯血について行う場合等を除き、移植に用いる臍帯血の採取、保存、引渡し等及び造血幹細胞移植に用いることができるものとしての臍帯血の取引を業として行うことを禁止しようとするものである。

また、同日、**健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法案**について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、脳卒中、心臓病その他の循環器病が国民の疾病による死亡の原因及び国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等循環器病が国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、循環器病の予防に取り組むこと等により国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資するため、循環器病対策に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体等の責務

を明らかにし、循環器病対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、循環器病対策の基本となる事項を定めようとするものである。

〔国政調査〕

11月15日、消費税率引上げに伴う診療報酬及び調剤報酬での対応並びに薬価への上乗せ時期、医学部における地域枠定員が一般枠定員として用いられていた問題への厚労省の対応、公務部門における障害者の採用に中長期的に取り組むに当たっての厚労大臣の見解、労働分野における2018年問題についての厚労大臣の認識、医薬品の総括製造販売責任者の育成についての製薬企業の責任、技能実習制度に問題がある中で新たな外国人材受入れを進めることへの厚労大臣の見解、新たな外国人材の受入れ制度と外国人技能実習制度の関係性、医療に係る消費税問題を解決するためにゼロ税率の導入を検討する必要性、旧軍用墓地を国の予算で管理する必要性、パワハラ、セクハラ、マタハラ等の包括的なハラスメント禁止法を制定する必要性、風しん抗体検査の無料化の早期実施及びワクチン接種の無料化に向けた補助の必要性等について質疑を行った。

11月20日、公務部門における障害者雇用に関する件を議題とし、参考人から意見を聴取した後、各参考人に対し、障害者の雇用環境整備に向けて公的機関が行うべきこと及び公的機関こそできること、職場実習及び定着支援として望ましいと考えられる形態及び内容、公務部門における障害者雇用問題の検証を改めて行う場合の進め方についての見解、障害者雇用促進法を含めた我が国の障害者雇用制度の問題点及び改善点、政府が障害者雇

用数の水増しを行った背景にある障害者に対する政府の意識、障害者雇用を推進している企業に対する省庁の入札を増加させる必要性、障害者施策に関係する部署において障害当事者が業務に従事する必要性、公務部門における多数の障害者の採用が民間企業の障害者雇用に与える影響等について質疑を行った。

さらに、同日、公務部門における障害者雇用に関する件を議題とし、根本厚生労働大臣から報告を聴取した後、公務部門における障害者雇用に係る事案の責任についての厚労大臣の所見、障害者雇用に関する課題の把握及び取組を厚労省一丸となつて行う体制を設ける必要性、検証委員会の検証結果に対する障害者団体等の受け止めについての厚労大臣の見解、公務部門における多数の障害者の採用が民間企業で育成した人材を奪うことへの懸念、障害者雇用問題の再発防止に向けて障害当事者の意見を反映する枠組みを設ける必要性、公務部門における障害者雇用に当たり直接雇用だけでなくみなし雇用制度を活用する必要性、公務部門における障害者雇用が違法状態にあったことを認める必要性、障害者雇用納付金を納付する民間企業の理解を得るため本事案に関して処分を科す必要性、政府の障害者施策全体の監視、調整、企画及び司令を担う厚労大臣の決意、障害者の採用に当たり産業保健スタッフを活用するための方策等について質疑を行った。

11月22日、新たな「特定技能(一号)」による介護分野への外国人材受入れが介護の質の低下を招く懸念、敷地内薬局等の是非と医薬分業の在り方に関する厚労大臣の所信、緊急避妊薬のO T C化に向けた継続的な議論の必要性、公務部門において障害者の法定雇用率を満たさない

場合の罰則を創設する必要性、外国人技能実習機構設置後も実習生の失踪が増加していることに対する厚労大臣の見解、公務部門で働く障害者に対する通勤支援、業務遂行支援等の合理的配慮に係る指針の作成見込み、診療報酬の妊婦加算を本人負担ではなく公費で負担することに対する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

12月6日、外国人技能実習生に対する未払賃金の確実な支払に向けた厚労大臣の見解、インターネットを活用した性感染症予防策の普及啓発を推進する必要性、国の障害者採用計画達成に向けた補正予算措置の必要性に対する厚労大臣の認識、外国人労働者の就労状況の管理体制を効率的なものに再構築する必要性、新たな外国人材の受入れに伴う労働行政への影響に関する厚労大臣の認識、旧軍用墓地の管理状況に係る点検作業を踏まえた今後の厚労省の対応、訪問リハビリテーション事業における医師の診療要件、児童虐待防止のため全国で情報共有できる統一したシステムを構築する必要性、外国人技能実習制度における技能移転の趣旨と特定技能の在留資格創設との整合性、人の生殖細胞や胚に対するゲノム編集技術の臨床応用を法律で禁止する必要性等について質疑を行った。

また、同日、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、提案者山本香苗君から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

次いで、健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法案に関する件を議題とし、同法案の草案について、提案者

石井みどり君から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

(2) 委員会経過

○平成30年11月13日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○平成30年11月15日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費税率引上げに伴う診療報酬及び薬価改定への対応に関する件、医学部入試の在り方に関する件、公務部門における障害者雇用問題に関する件、労働分野における2018年問題への対応に関する件、医薬品総括製造販売責任者の在り方に関する件、新たな外国人材の受入れに係る諸課題に関する件、旧軍用墓地の管理に関する件、職場におけるハラスメント対策に関する件、風しん対策に関する件等について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤井基之君(自民)、自見はなこ君(自民)、宮崎勝君(公明)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、磯崎哲史君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年11月20日(火) (第3回)

- 公務部門における障害者雇用に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

全国手をつなぐ育成会連合会会長 久保厚子君
社会福祉法人日本盲人会連合会会長 竹下義樹君
公益社団法人全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)理事長 本條義和君

公益社団法人やどかりの里常務理事 増田一世君

株式会社ゼネラルパートナーズ障がい者総合研究所所長 戸田重央君

〔質疑者〕

島村大君(自民)、山本香苗君(公明)、石橋通宏君(立憲)、川合孝典君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公務部門における障害者雇用に関する件について根本厚生労働大臣から報告を聴いた後、同大臣、大口厚生労働副大臣、渡辺財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

馬場成志君(自民)、山本香苗君(公明)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、足立信也君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成30年11月22日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新たな外国人材の受入れに係る諸課題に関する件、敷地内薬局の在り方に関する件、緊急避妊薬のO T C化の必要性に関する件、公務部門における障害者雇用問題に関する件、外国人技能実習生の失踪問題に関する件、診療報酬における妊婦加算の妥当性に関する件等について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官、渡辺財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君(立憲)、足立信也君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 水道法の一部を改正する法律案(第196回国

会閣法第48号)について根本厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年11月27日(火)(第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水道法の一部を改正する法律案(第196回国会閣法第48号)について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣、高階厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮島喜文君(自民)、小川克巳君(自民)、河野義博君(公明)、石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年11月29日(木)(第6回)

- 水道法の一部を改正する法律案(第196回国会閣法第48号)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

宮城県知事 村井嘉浩君
東洋大学経営学部教授 石井晴夫君
水ジャーナリスト
アクアスフィア・水教育研究所代表 橋本淳司君
全日本水道労働組合中央執行委員長 二階堂健男君

〔質疑者〕

- 自見はなこ君(自民)、山本香苗君(公明)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水道法の一部を改正する法律案(第196回国会閣法第48号)について根本厚生労働大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、足立信也君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬

師寺みちよ君(無ク)

○平成30年12月4日(火)(第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水道法の一部を改正する法律案(第196回国会閣法第48号)について根本厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、川合孝典君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

(第196回国会閣法第48号)

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 立憲、民主、共産、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年12月6日(木)(第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 新たな外国人材の受入れに係る諸課題に関する件、外国人技能実習制度の問題点に関する件、性感染症予防策の普及啓発に関する件、公務部門における障害者雇用問題に関する件、旧軍用墓地の管理に関する件、訪問リハビリテーション事業における医師の診療要件に関する件、児童虐待防止対策に関する件、ゲノム医療に対する規制の在り方に関する件等について根本厚生労働大臣、浮島文部科学副大臣、大口厚生労働副大臣、門山法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君(立憲)、川田龍平君(立憲)、足立信也君(民主)、磯崎哲史君(民主)、倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、小川克巳君(自民)、山本香苗君(公明)、福島みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

- 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案の草案について提案者山本香苗君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

- 健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本

法案の草案について提案者石井みどり君から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

- 成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律案（衆第10号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長富岡勲君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第10号）

賛成会派 自民、公明、立憲、民主、共産、
維新、希会、無ク

反対会派 なし

○平成30年12月10日（月）（第9回）

- 請願第45号外155件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。